

## 官民連携のインフラ整備支援（国交省） 調査費補助の第3回募集開始

---

国土交通省は17日、民間事業者と地方公共団体が連携して取り組むインフラ整備の事業化検討を支援する「令和8年度官民連携基盤整備推進調査費」の第3回案件募集を開始した。応募期間は10月8日まで。構想段階から事業化への円滑な移行を促し、地域の活性化や早期の整備効果発現を目指す。

この支援事業は、民間の事業活動と一体となって推進するインフラ整備（道路、港湾、河川、都市公園、市街地再開発など）において、自治体が行う事業化検討を対象に調査費の最大2分の1を補助するもの。補助対象となるのは都道府県や市町村などで、インフラの概略設計や基礎データの収集、整備効果の検討といった事業化に必要な調査費用が支援される。また、官民連携手法であるPPP／PFIの導入可能性検討に関してもあわせて実施できる。

具体的には、「道の駅」や「かわまちづくり」、駅周辺整備や港湾施設などの整備が想定されており、民間の投資や事業活動のタイミングに合わせた機動的な支援を行うことで、地域経済の競争力向上や二地域居住の促進、観光・交流の活性化につなげる狙いがある。

公募要領や応募様式は国土交通省のホームページで公開されている。